

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		KTC放課後等デイサービス はくぼん藤が丘北			公表日	2025年 3月 10日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4			
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	4			
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4		視覚支援を行っている。	入口は段差があり、バリアフリー化とはなっていない。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	4		都度スタッフで行える修繕や角などに対して安全面に配慮した工夫を施している。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	3	1	個別の部屋はないが、落ち着く為の支援フロア以外の場所で必要に応じて対応している。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	4			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		レッスンやアクティビティ、おでかけ等につなげている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		毎日のブリーフィングにて行っている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	2	2		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4		日々の支援や虐待防止などについて計画的に実施し、知識の向上を図っている。	
適切な支援の提	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	4			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	4			
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	4			
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	4			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	3	1		対応出来るように対策していきたい。
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	4			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4			
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	4		年度毎など改善を図っている。	

供	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	4			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4			
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4			
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4			
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直し必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	4		6か月毎に実施している。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ合わせて支援を行っているか。	4			
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	4		自立を支援できるようプログラムを立てている。	
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4			
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4			
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	4		特に利用が始まる利用者や問題がある利用者については、学校と情報共有を図っている。	学校との連携は、深く行えるように改善は必要。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	3	1	利用が始まる利用者は保護者の同意を得て情報の共有を図るよう出向き努めている。	積極的に接触していくよう努める。共有のために相互理解策は必要。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	4			現状事例は無いが、今後は踏まえて行えるように整えていく。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	4		研修日程を把握し、参加している。	
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	3	1		検討していく。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	4		利用者の居住地区への参加。	
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	4		毎日の送迎で確認を行えている。	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	3	1	不定期となるが保護者会・参観、進路相談会を実施している。	実施回数は増やして行く必要がある。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4			
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	4		確認を行っている。	
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	4			
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	4		適宜対応を図っている。	

保護者への説明等	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	4		不定期だが保護者会・保護者参観を開催している。 その中で交流の場を設けている。	
	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	4		適宜対応を図っている。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	4		毎月の予定表や毎日のSNS更新、イベントの掲示を行っている。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4		書類の管理は注意している。 また、事業所外での会話も注意を促している。	
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	4			
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		4		今後の課題の一つとして改善していきたい。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	3	1	整備と訓練を行っている。	訓練は改善の必要はある。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4		整備と訓練を行っている。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	4		契約時に行っている。	
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4			
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	3	1		現状に見合った訓練は必要。
	51	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	3	1		周知徹底をさらにしていく。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4		適宜対応を図っている。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4		年2回の虐待防止・身体拘束等適正化の委員会と研修を行い、全スタッフに周知を図っている。	
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	4		やむを得ないケースについては、契約時に説明を行い、了承の上契約の流れとしている。		